

平成 17 年度 NHK 連結決算の要約

〔平成 17 年度連結決算のポイント〕

1. 連結経営成績

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
経常事業収入（売上高）	7,617 億円	7,471 億円	△ 146 億円
当期事業収支差金（当期純利益）	146 億円	70 億円	△ 76 億円

- 経常事業収入は、NHK、子会社等ともに減収となり、前年度に対し 146 億円（△1.9%）の減
- 当期事業収支差金は、NHKの事業収支差金の減などにより、前年度に対し、76 億円（△52%）の減
- 前期の増収減益に対し、当期は減収減益

2. 連結財政状態

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
総 資 産	8,416 億円	8,357 億円	△ 58 億円
資 本	5,114 億円	5,184 億円	69 億円

- 総資産は、NHKの建設費の圧縮などにより 58 億円の減
- 長期借入金の返済による負債の減等に伴い、自己資本比率は前年度比 1.2%増

3. 連結キャッシュ・フローの状況

区 分	現金及び現金 同等物期首残高	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
平成 17 年度	1,114 億円	687 億円	△ 532 億円	△ 60 億円	1,209 億円

- NHKの建設費の圧縮などにより投資活動を抑えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べ 94 億円増

4. 連結および持分法適用の範囲

- 全ての子会社・関連会社を連結（25 社）
連結子会社数 21 社、持分法適用関連会社数 4 社
- 子会社の再編等により前年度比 2 社減（16 年度 27 社）

（上記数値は億円未満切捨て表示）

連結損益計算書

〔平成17年度連結損益計算書のポイント〕

○連結決算は減収減益

- (1) 経常事業収入は、NHK、子会社等とも減となり、146億円の減収(減少率△1.9%)
- (2) 経常事業支出は、経費の節減等により前年度とほぼ同規模に抑制したが、減収の影響から経常事業収支差金は4億円の赤字
- (3) 当期事業収支差金は、前年度に比べ76億円の減額(減少率△52.0%)

(単位 億円)

区 分		16年度(A)	百分比 (%)	17年度(B)	百分比 (%)	増減 (B)-(A)
経常事業 収支	経常事業収入	7,617	100.0	7,471	100.0	△ 146
	受信料	6,415	84.2	6,319	84.6	△ 96
	その他の経常事業収入	1,202	15.8	1,152	15.4	△ 49
	経常事業支出	7,457	97.9	7,476	100.1	18
	放送事業運営費	6,031	79.2	5,738	76.8	△ 292
	未受信料欠損償却費	310	4.1	610	8.2	299
	その他の経常事業支出	1,115	14.6	1,127	15.1	11
経常事業収支差金(営業利益)		160	2.1	△ 4	△0.1	△ 165
経常事業 外収支	経常事業外収入	48	0.6	44	0.6	△ 3
	財務収入	30	0.4	28	0.4	△ 2
	その他の経常事業外収入	17	0.2	16	0.2	△ 1
	経常事業外支出	15	0.2	7	0.1	△ 8
	財務費	8	0.1	6	0.1	△ 2
	その他の経常事業外支出	7	0.1	1	0.0	△ 6
経常事業外収支差金		32	0.4	37	0.5	4
経常収支差金(経常利益)		192	2.5	32	0.4	△ 160
特別 収支	特別収入	109	1.4	169	2.3	59
	特別支出	78	1.0	87	1.2	9
税金等調整前当期事業収支差金		224	2.9	113	1.5	△ 110
法人税、住民税及び事業税		71		31		△ 40
法人税等調整額		△ 10		10		20
少数株主利益(控除)		16		2		△ 13
当期事業収支差金(当期純利益)		146	1.9	70	0.9	△ 76

(注) 税抜方式を採用しているため、受信料の数値はNHK個別決算とは異なる

連結貸借対照表

〔平成17年度末連結貸借対照表のポイント〕

○安定した財政状態を継続

- (1) 資産合計8,357億円は、NHKの建設費の圧縮などにより前年度末比58億円の減額
- (2) 負債合計2,981億円は、長期借入金の返済を進めたことなどにより前年度末比127億円の減額
- (3) 自己資本比率62.0%は、前年度末60.8%より1.2ポイントの増加

(単位 億円)

区 分	16年度末(A)	構成比 (%)	17年度末(B)	構成比 (%)	増減 (B)-(A)
資 産	8,416	100.0	8,357	100.0	△ 58
流 動 資 産	2,035	24.2	2,109	25.2	74
現金・預金・有価証券	1,434	17.1	1,519	18.2	85
その他の流動資産	600	7.1	589	7.0	△ 11
固 定 資 産	6,351	75.5	6,192	74.1	△ 159
有形・無形固定資産	4,713	56.0	4,590	54.9	△ 123
その他の固定資産	1,637	19.5	1,601	19.2	△ 35
特 定 資 産	30	0.3	56	0.7	26
資 産 合 計	8,416	100.0	8,357	100.0	△ 58
負 債	3,109	36.9	2,981	35.7	△ 127
流 動 負 債	2,275	27.0	2,237	26.8	△ 37
1年以内に返済する長期借入金	15	0.2	36	0.4	21
受信料前受金	1,130	13.4	1,107	13.3	△ 23
その他の流動負債	1,128	13.4	1,093	13.1	△ 35
固 定 負 債	833	9.9	744	8.9	△ 89
放送債券・長期借入金	486	5.8	361	4.3	△ 124
その他の固定負債	347	4.1	382	4.6	34
少 数 株 主 持 分	192	2.3	191	2.3	△ 0
資 本	5,114	60.8	5,184	62.0	69
資 本	4,138	49.2	4,209	50.4	71
連 結 剰 余 金	975	11.6	973	11.6	△ 2
その他有価証券評価差額金他	0	0.0	0	0.0	0
負債、少数株主持分及び資本合計	8,416	100.0	8,357	100.0	△ 58

連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成17年度連結キャッシュ・フロー計算書のポイント〕

良好なキャッシュ・フローを実現

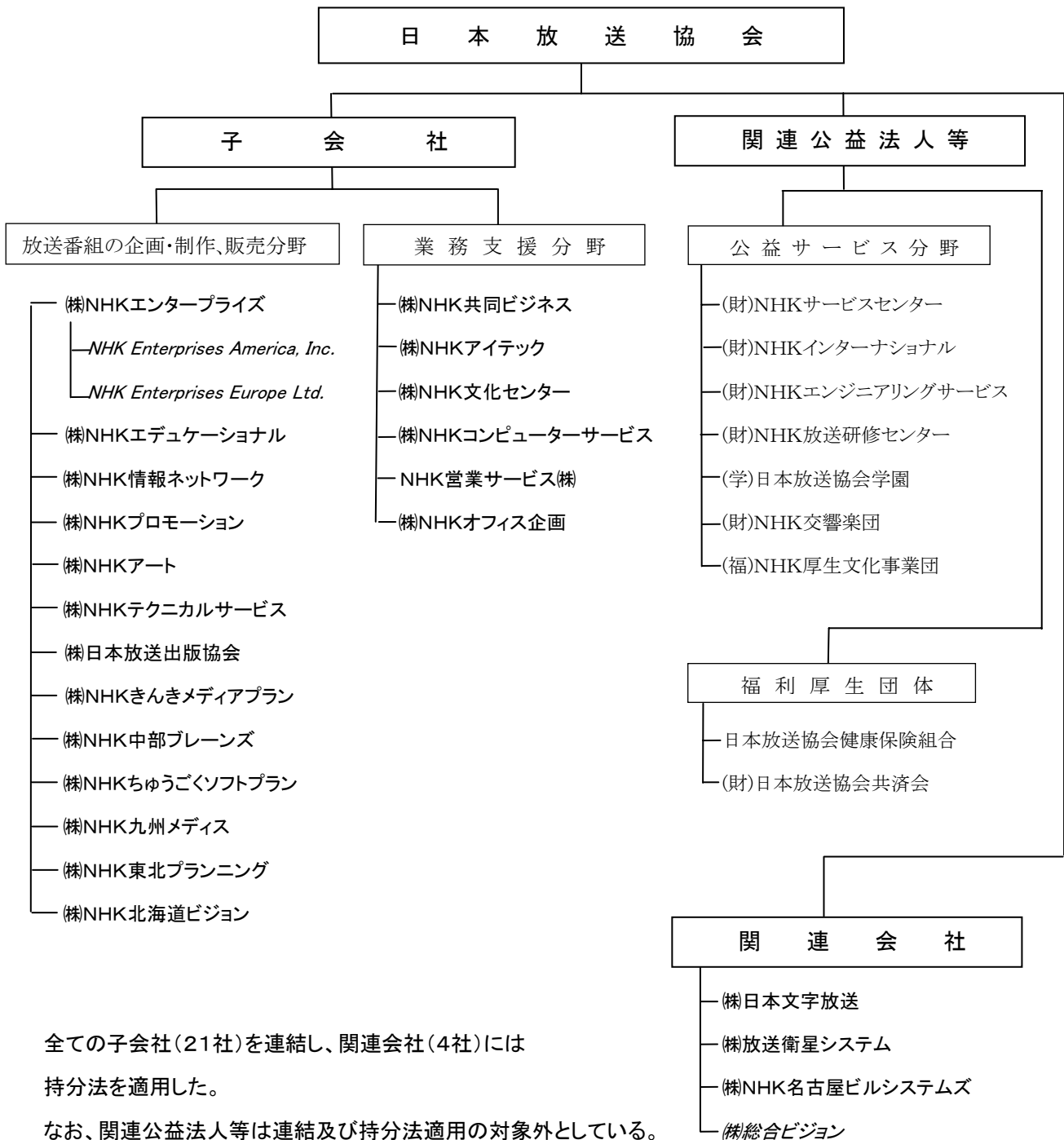
- (1) 事業活動(687億円)の範囲内で、投資活動(532億円)を実施
- (2) 投資活動 532億円は、NHKの地上デジタル関連投資等による
- (3) 財務活動 60億円は、長期借入金の返済等による

(単位 億円)

区 分	16年度(A)	17年度(B)	増減 (B)-(A)
事業活動によるキャッシュ・フロー	784	687	97
税金等調整前当期事業収支差金	224	113	110
減 価 償 却 費	735	756	21
そ の 他	175	183	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	532	272
有価証券(長期含む)の取得	311	289	22
有価証券(長期含む)の売却・償還	249	301	52
有形固定資産の取得	801	748	52
有形固定資産の売却	64	174	110
そ の 他	6	28	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	60	18
放送債券の発行・償還	60	-	60
長期借入金の借入・返済	12	102	90
そ の 他	6	42	49
現金・預金及び現金同等物の期首残高	1,214	1,114	99
現金・預金及び現金同等物の増減額	99	94	194
現金・預金及び現金同等物の期末残高	1,114	1,209	94

子会社等系統図

(平成18年3月31日現在)



全ての子会社(21社)を連結し、関連会社(4社)には持分法を適用した。
 なお、関連公益法人等は連結及び持分法適用の対象外としている。

(注) 1 (財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 2 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社

※子会社の再編等により、平成17年4月1日付で以下の社名に変更となった。
 (株)NHKエンタープライズ((株)NHKエンタープライズ21と(株)NHKソフトウェアが合併)
 (株)NHK共同ビジネス((株)NHK総合ビジネスと共同ビルディング(株)が合併)
 (株)NHKオフィス企画((株)NHKプリンテックスに(株)NHK総合ビジネスの業務を一部移行)